

第8次赤穂市行政改革大綱(素案) 数値目標一覧表

取組項目 取組計画 数値目標	実績 (H28年度)
3 大学との協働体制の推進	
1 大学との協働体制の推進 学生のインターンシップを毎年5人受け入れます。	5 人
4 広聴の充実	
1 市長懇談会の開催 市長懇談会を年間12回開催します。	11 回
2 早かごセミナーの開催 早かごセミナーを年間30回開催します。	28 回
3 市民対応の充実 年間300件の市民からの意見・要望に対応します。	238 件
5 男女共同参画社会づくりの推進	
1 男女共同参画プラン施策の実施 審議会等の委員に占める女性の割合を34年度までに30%にします。	20.5 %
7 ごみの減量化の推進	
1 ごみの減量化、リサイクルの推進 直営収集燃やすごみの割合を3%減らします。	83.1 % (燃やすごみ割合)
9 空家等対策の推進	
2空家活用・流通支援の推進 空家情報バンク登録件数を35件とします。	8 件 (H28年度末)
10 市民自発的活動の推進	
1 地区まちづくり事業補助 まちづくり連絡(推進)協議会活動の延べ参加人数を年間35,000人とします。	33,680 人
2 観光アクションプログラム推進事業イベント等団体支援 イベント等支援団体数を年間10団体とします。	14 団体
13 ICTの活用	
1 電子申請システムの活用 電子申請利用件数を 52,000件とします。	51,196 件
15 個人番号カードの活用	
1 個人番号カードによる図書館利用登録 登録者数を50人とします。	0 人
2 個人番号カードの有効活用の検討 個人番号カードの交付枚数を32年度8,300枚、34年度9,280枚とします。	5,047 枚 (H28年度末)
16 地域間の交通手段の充実	
1 コミュニティバス、デマンドタクシーの運行 コミュニティバス利用者数を 37,000人/年とします。 デマンドタクシー利用者数を 3,000人/年とします。	33,768 人 2 人
17 幼稚園3歳児保育の実施	
1 幼稚園3歳児保育の実施 平成30年度1園、平成31年度2園、平成32年度2園、平成33年度1園で開始します。	0 園
19 公有地の有効利用	
1 遊休市有地の売却 遊休市有地の売却により5年間で180,000千円の収入を目指します。	28,447 千円
2 市有地の有効利用 市有地の有効利用により5年間で116,550千円の収入を目指します。	25,085 千円

取組項目 取組計画 数値目標	実績（H28年度）
20 市税等収納率の向上	
1 市税収納率の向上 平成30年度目標収納率を94.7%とし、毎年0.1%向上させます。	94.5 %
2 インターネットによる公売 平成30年度のインターネット公売実施件数を2件とし、毎年1件の増加を図ります。	0 回
3 住宅使用料収納率の向上 平成25～28年度平均徴収率87.2%から毎年0.1%向上させます。	89.0 %
21 効率的な収納方法の推進	
1 多様な収納方法の推進 平成30年度の口座、コンビニ、クレジット収納の利用率を67.3%とし、毎年0.1%向上させます。	67.1 %
2 個人住民税の特別徴収義務者の指定 平成30年度の特別徴収指定率を90.0%とし、毎年1.0%向上させます。	78.6 %
22 国・県補助金等の積極的活用	
1 国、県等補助金の活用 新規事業について、国・県等補助金を財源とする事業の割合を2/3以上とします。	29.0 %（H29年度）
24 ふるさとづくり寄付金の推進	
1 ふるさとづくり寄付金の推進 5年間で寄付金120,000千円の確保を目指します。	77,808 千円
26 有料広告事業の推進	
1 ホームページ等への有料広告の掲載 5年間で13,725千円の収入の確保を目指します。	2,746 千円
3 図書館雑誌スポンサー制度の検討 実施件数 10件	未実施
27 事務事業の見直し	
1 行政評価システムの活用 平成32年度までに約400事業全ての行政評価を実施します。	318 事業（H28年度末）
35 投資事業の抑制	
1 投資事業の抑制 投資的経費（繰出金を除く）の対前年度一般財源比削減目標を5%とします。	813,204 千円（H29年度投資的経費所要一般財源）
37 病院事業の経営健全化	
1 健全化計画の推進 経常収支比率を95%とします。	92.5 %
38 水道事業の経営健全化	
1 効率的な事業運営 経常収支比率を100%とします。	109.9 %
40 医療費の適正化の推進	
1 レセプト点検による医療費の適正化 1人当たりの財政効果額を全国平均とします。	2,244 円（全国平均は未発表）
2 ジェネリック医薬品の利用促進 ジェネリック医薬品の使用割合を80%（数量ベース）とします。	75.1 %（H28年8月分）
3 特定健康診査の実施率向上 特定健康診査の実施率を40%とします。	35.9 %
42 安定的な財政運営の推進	
1 基金残高の増加促進 財政調整基金残高比率を10%以上とします。	18.9 %
54 定員管理の適正化	
1 職員数の適正化 平成31年4月1日の目標職員数を1,001人とします。	971 人（H29年4月1日）
59 職員提案制度の実施	
1 職員提案制度の実施 提案件数を100件とします。	91 件